

畜産会 経営情報

NO.

443

令和 8 年 10 月 20 日

公益社団法人 **中央畜産会**
Japan Livestock Industry Association

〒101-0021 東京都千代田区外神田 2 丁目 16 番 2 号 第 2 デイ・アイシービル 9 階
TEL.03-6206-0846 FAX.03-5289-0890
URL https://jlja.lin.gr.jp/business/manage_info/

主な記事

1 畜産学習室

畜産リノベ資金等借入者への経営改善指導（第4回）
～鹿児島県における畜産リノベ資金等指導の取り組み～②
(公社) 鹿児島県畜産協会 古川 淳

2 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について
— 酪農編（北海道） —
(公社) 中央畜産会 半田 裕紀

3 お知らせ

各種交付金単価の公表について

1 畜産学習室

畜産リノベ資金等借入者への経営改善指導（第4回） ～鹿児島県における畜産リノベ資金等指導の取り組み～②

(公社) 鹿児島県畜産協会 古川 淳

はじめに

本報告では、前回（経営改善指導・第3回）に引き続き、南さつま農業協同組合（以下、「JA 南さつま」という）管内における肉用牛肥育経営の改善事例について紹介いたします。

外部環境の変化や経営危機を乗り越え、関係機関が一体となって取り組んだ経営継承の事例と事業再建、計画的な事業終了に至るまでのプロセスについて紹介いたします。

就農と経営規模の拡大

肉用牛肥育経営を営む T 氏の経営は、昭和 40 年に父親が 100 頭規模から開始したのが始まりです。その後、昭和 62 年に T 氏が学校を卒業すると同時に、後継者として就農されました。

就農後は、牛の育成期を主に T 氏が管理し、出荷までの後半の期間を父親が管理するという、明確な飼養管理の分担体制を構築しました。これにより、お互いの強みを生かしながら効率的な管理を行い、飼養頭数を 200 頭規模まで増頭させることに成功しました。

飼養技術の向上とコスト削減への取り組み

父親のもとで熱心に技術向上に努めてきた T 氏は、平成 8 年ごろから各種の枝肉共励会へ積極的に参加するようになりました。他者と競い合いながら、さらなる技術の習得と研鑽を図った結果、同氏の肥育技術は県内でもトップレベルと高く評価されるまで至りました。

また、生産コストの削減と経営の安定化を図るため、経営開始の当初からもと畜の導入方法にも工夫を凝らしてきました。具体的には、鹿児島県内の離島から導入していたものを本土の市場を中心へと切り替えつつ、比較的価格帯の安いもと畜を厳選して導入する体制を構築しました。

さらに、導入実務を JA 職員や協力者に依頼することで T 氏自身が市場に出向く回数を削減し、飼養管理時間を十分に確保しました。さらに、コスト削減の一環として、一部で自家配合の飼料給与に取り組むなど、外部環境に左右されにくい安定した経営基盤を築いていきました。

環境の変化と経営継承・移転の検討

順調に経営を継続していましたが、平成 16 年ごろから、畜舎周辺において大規模な住宅団地化事業が開始されました。これに伴い、飼養環境の変化や規模拡大が難しくなるなど、現行の敷地での経営継続が困難な状況に直面することとなりました。

さらに平成 20 年代に入ると、もと畜費が高騰した時期に導入した肥育牛の出荷が続く中、飼料代や生産資材の高騰、枝肉相場の低

迷などが重なり、経営環境が著しく悪化していきました。また、追い打ちをかけるように雪害によって牛舎が 1 棟倒壊したため、深刻な経営継続の意欲低下も見受けられる状況となりました。

経営継承と資金借入

この厳しい環境変化を契機として、T 氏は畜舎の移転計画を進めると同時に、当時体調の優れなかった父親からの経営継承を本格的に検討し始めました。その際、畜舎の移転先候補として、近隣で平成 18 年に肥育牛経営を中止していた O 氏の畜舎が浮上しました。

JA 南さつまは、T 氏の優れた肥育技術や将来性を高く評価し、同氏を単なる一経営体としてではなく、「地域の担い手」として確立させるべく、組織的な経営再建支援に乗り出すこととしました。牛舎の移転および経営継承にあたっては、JA 鹿児島県中央会が実施する「JA 畜産経営継承支援事業」を活用しました。

この事業を活用し、JA が O 氏の所有する土地・畜舎を取得（固定資産化）した上で、T 氏にリースする仕組みを構築しました。T 氏は移転に伴い、畜舎を 350 頭規模へと増築・補修した上で、ゆとりある飼養環境とするため実際の飼養規模を 300 頭へと拡大しました。T 氏はリース料を支払う形で、初期投資を抑えながら経営継承と規模拡大を同時に実現することができました。

資金面では、経営環境悪化により膨らんだ負債を、平成 21 年に「大家畜特別支援資金」、平成 22 年には「大家畜経営維持緊急支援資金」で借り換えを行い、これらの金融支援を

迅速に実行したことにより、資金繰りの安定化と経営再建に向けた着実な進展を図ることとなりました。

経営再建への具体的な取り組み

(1) 関係機関と連携した飼養管理体制の強化

飼養管理面の改善を図るため、JAをはじめとする関係機関の立ち会いのもと、毎月1回の現場検討会を定期的を開催することとしました。検討会では、定期的な採血や体重測定などを実施し、そのデータに基づいて飼料給与量や飼養管理方法の継続的な見直しを行いました。

(2) 外部労働力の確保と生産性の向上

飼養頭数の規模拡大に伴って発生した労働力不足に対しては、移転用の土地を提供したO氏の協力もあり、経験豊富な技術支援を得ることが可能となりました。O氏の熟練したサポートは、肉質のさらなる向上や枝肉重量の安定的な確保において、大きな力となりました。

(3) 農場環境の衛生管理

農場内は常に整理整頓が徹底されており、極めて衛生的かつ良好な飼養環境が維持されています。こうした適切な環境管理も、牛のストレス軽減や疾病予防、ひいては高品質な肉牛生産へとつながっています。

(4) 徹底した収支管理

経営面では、常に厳格な収支管理を実践しています。

具体的には、出荷牛の「もと畜導入価格」に「生産コスト（維持・管理費用）」を算入し、それらに一定の目標利益を上乗せする形で逆算的な販売目標金額を設定しました。さら

に、もと畜の導入価格を常に一定の範囲内に収めるようコントロールすることで、目標とする販売金額や確保すべき利益幅を明確にし、計画性と予測可能性の高い堅実な経営管理が実現されました。

(5) 自己資本比率の向上と財務の健全性

財務面の改善では、自己資本比率を高めることに注力してきました。

従来は不測の事態に備えるため、農協預託制度を活用して運転資金を回していましたが、自己資本の比率を高めて利益率を改善すべく、預託頭数を段階的に縮小していきました。また、確実な償還財源を確保するため、肥育牛を出荷するたびに償還用に一定金額を積み立てる「償還積立金」を仕組み化し、借入金の早期繰上償還を目指す体制を整えました。なお、前述の資金（平成21年・22年）を借り入れた以降は、新たな資金調達（新規借入）を一切行うことなく、堅実なキャッシュフロー経営が維持されています。

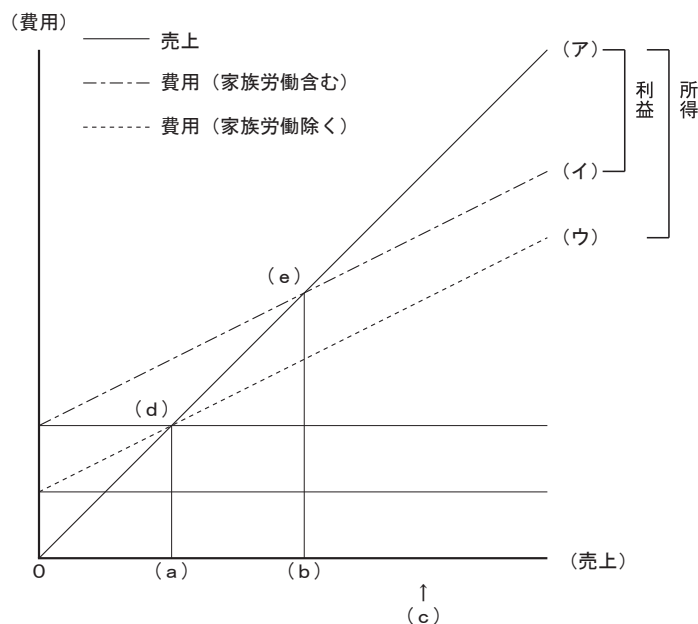
こうした「飼養管理の徹底」、「外部労働力の活用」、「徹底した収支管理」を継続した結果、経営状況は劇的に改善しました。その具体的な成果として、当初予定していた償還期間を大幅に短縮し、令和3年に「大家畜特別支援資金」の繰上返済を完了し、令和7年には「大家畜経営維持緊急支援資金」の繰上返済を完了しました。

畜産協会による経営診断の受診

経営改善に対して日頃から積極的に取り組んでいたT氏は、平成25年から3年間にわたり、融資機関からの勧めもあって畜産協会による経営診断を受診してきました。経営診

収益維持・向上の検討

00-3-99999



(図の見方)

- ・ (ア) は売上高を示す線です。
- ・ (イ) と (ウ) は費用額を示す点で、(イ) は家族労働費を含んでいますが、(ウ) では除いています。
- ・ (a) 点が所得がゼロの売上高で、右方向へ売上を増やすと、(d) 点から右へ所得が増加します。
- ・ (b) 点は利益がゼロの売上高で、右方向へ売上を増やすと、(e) 点から右へ利益が増加します。
- ・ (c) 点があなたの位置です。

左の図より検討してみると、(a) 点、(b) 点、(c) 点では、次のようになります。(単位：万円)

検討項目	所得ゼロの点では	利益ゼロの点では	あなたの実績では
売上高が →	4,428	7,524	10,420
総費用が →	5,016	7,524	9,870
所得は →	0	588	1,138
利益は →		0	550

(2) 損益の安定性

左図で、(b) 点が利益ゼロの点、あなたの位置は (c) で、あなたの位置が (b) 点より右側にいけばいくほど利益が多くなり、収益性安定が高いことになります。

収益性の安定性は **A** ランクです。

あなたの収益性の安定性は $\frac{(b) \sim (c)}{0 \sim (c)} \times 100\%$ で計算していますが、ランクの基準とその意味は

下表のとおりです。

(表)

ランク	安定性の基準	コメント
A	20%以上	安定的で良好です。
B	15 ~ 20%	より一層の安定が望まれます。
C	5 ~ 15%	細部にわたっての検討を要します。
D	5%未満	改善を要します。

断では、個々の肥育成果を検証するだけでなく、過去のデータとの時系列による推移比較を行い、収益性の現状や生産原価のバランスなどを多角的に分析・検討しました。

なかでもT氏に強く印象を残したのが、当時経営診断で利用していた（公社）中央畜産会の「大家畜畜産経営データベース」による分析結果です。その中で示された「収益維持・向上の検討」の「損益の安定性」において、最も低い「Dランク」という判定が出され、当時は大きな衝撃を受けたといいます。過去の危機対応などにより借入金が多額であったことが主な要因であり、数値上このような結果になることは理解していたものの、当時は生産性の向上などによって単年度収支が黒字化し始め、自らの経営に少しずつ自信を持ち始めていた時期でもありました。それだけに、客観的なデータによって突きつけられたシビアな現実を前にして、経営の安定化に向けて、まだまだ現状に満足せず、さらなる努力と継続的な改善が必要であると強く実感したそうです。

また、この経営診断によって明らかになった具体的な課題や今後の改善対策については、T氏個人や県の出先機関、市役所および融資機関などで構成される「地域指導班」の経営検討会などの場を通じて広く共有されました。こうして地域一体となった組織的なサポート体制が整えられたことで、T氏は周囲からの心強い後押しを受けながら、次なる段階の経営改善へと実直に取り組むことになりました。

おわりに

（１）経営中止（円満廃業）への決断

これまで地域畜産業の担い手として尽力されてきたT氏ですが、近年の子牛価格の上昇に伴うもと畜費の高騰およびご自身の体調面（健康）を総合的に勘案し、このたび経営を中止する決断を下されました。これに伴い、新たなもと畜の導入はすでに停止しており、翌年春をもって肥育経営を中止する予定です。また、畜舎をはじめとする施設は、リース契約となっているためJA南さつまに返還する予定となっています。

（２）健全な財務状況での幕引き

今回の経営中止は、事前の綿密な収支管理に基づいた「計画的な事業終了」となります。現在の試算では、すべての出荷が完了したのち、手元に今後生活するには十分な資金が残るようです。長年にわたり、地域の畜産業および経営再建に向けて全力を尽くして走り続けてこられたことから、事業終了後はしばらく休息期間を設けると聞いております。

（３）家族の絆と有終の美

これまで幾多の経営危機や苦労をともに乗り越えてこられたご家族の皆さまも、これまでの歩みを振り返り、最後の出荷には全員で立ち会いたいとの意向を示されています。関係機関が一体となって支援に取り組んだ本再建事例は、JA南さつまをはじめとする関係機関の支援、強い家族の支え、そして最後まで計画性を失わない健全な経営姿勢によって、見事な有終の美を飾る形で幕を閉じることとなります。

（筆者：鹿児島県畜産協会 事業部 事業一課 調査役）

2 畜産データボックス

畜産クラスターに係る全国実態調査結果について —酪農編（北海道）—

（公社）中央畜産会 半田 裕紀

はじめに

本会では、畜産クラスターの中心的な経営体の育成など経営診断の際の参考値・指標値を整備するために、道府県畜産会の協力のもと、全国の畜産経営体を対象に経営状況に係る全国実態調査を実施しています。

令和7年度調査では、令和6年の1月から12月に期首のある経営を対象に1年間の経営実績を調査しました。

今回、その結果を基に酪農および肉用牛経営の収益性や生産技術成績等の全国平均値を組替集計して、経営指標値を作成しました。

経営の概要、損益、収益性の諸要因等の詳しい集計結果は、中央畜産会ホームページ（URL：<http://jlia.lin.gr.jp/cluster/>）に掲載しています。

本稿では、北海道の酪農経営の調査結果（令和6年実績）について解説します。

なお、令和7年度の北海道の酪農経営は調査対象60戸のうち57戸（全体の95%）が令和6年1月期首の経営であり、この調査結果はおおむね令和6年1月から12月の経営成果を示しています。

1. 近年の価格動向

全国実態調査の結果の解説の前に、総合乳価、乳用牛配合飼料畜産経営者購入価格（以下、「配合飼料価格」といいます）および子牛市場価格の推移について説明します。

図1に、月別総合乳価と配合飼料価格の推移を示しました。

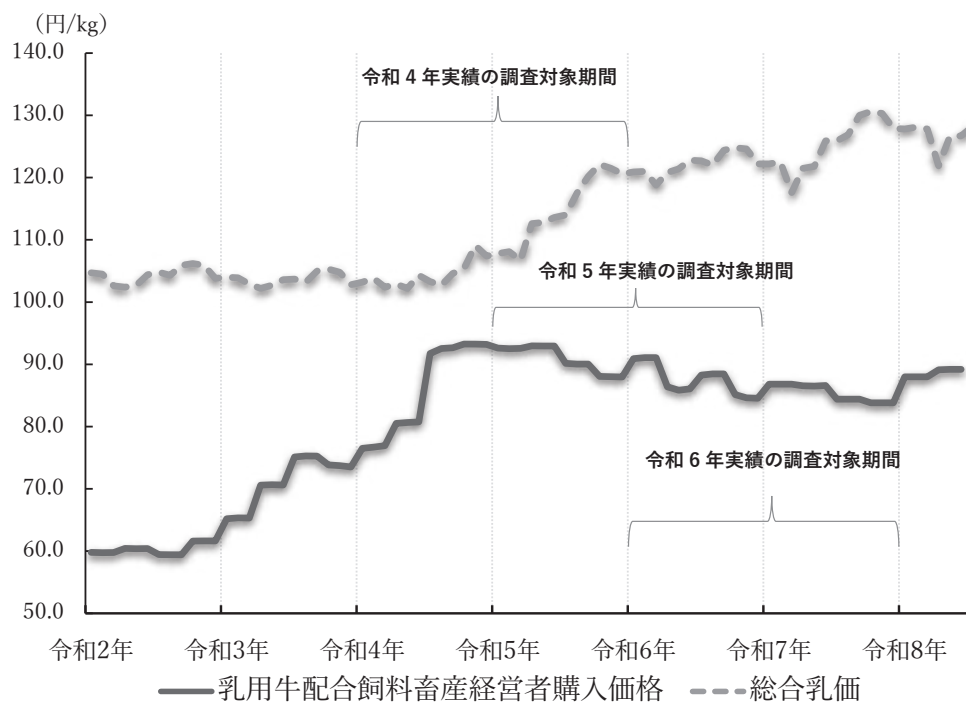
配合飼料価格は、中国における飼料需要の増加や南米産の作況悪化懸念などにより令和2年の秋以降に上昇し、令和4年2月からのロシアのウクライナ侵攻により一段の上昇となっています。令和5年以降は高い価格を維持しながらも緩やかに右肩下がり推移していましたが、令和8年から再び上昇に転じています。

総合乳価は、令和4年の夏頃まで横ばいで推移しましたが、飼料費等資材価格の高騰を踏まえた乳価の引き上げにより同年の秋以降に上昇しました。なお、北海道では令和4年11月、令和5年8月、令和7年8月および令和8年4月に飲用等向け乳価の引き上げ、令和5年4月および12月に加工原料乳向け乳価の引き上げが実施されています。

図2に、北海道の月別子牛市場価格の推移を示しました。

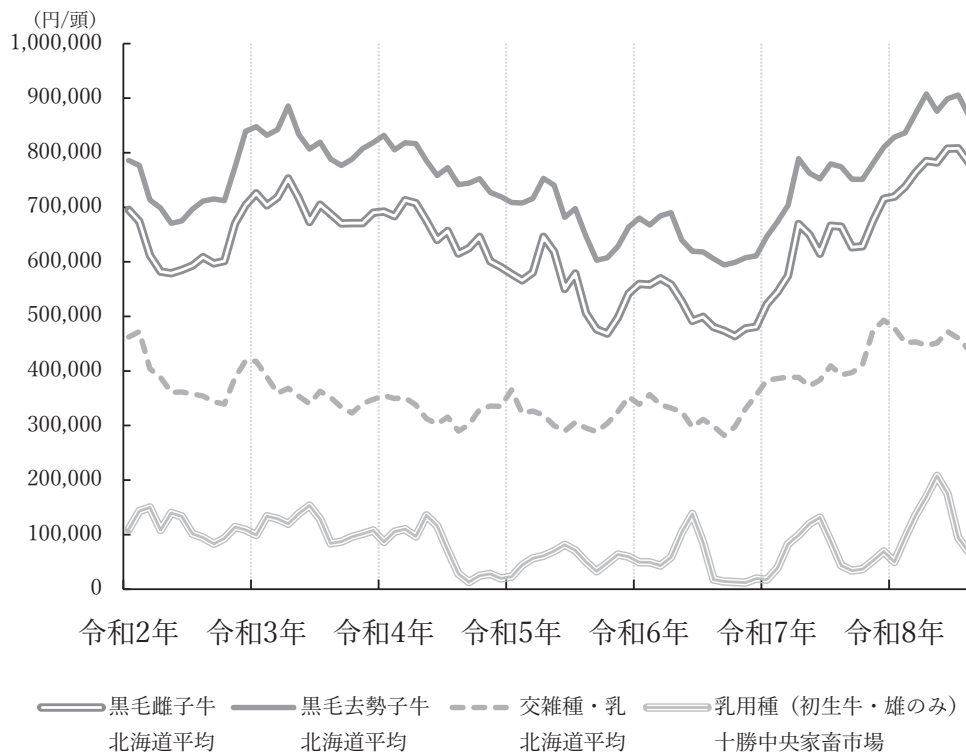
黒毛和種の子牛市場価格は、新型コロナウイルスの感染が拡大した令和2年に大きく価

(図1) 月別総合乳価と配合飼料価格の推移



(出典) 乳用牛配合飼料農家購入価格：公益社団法人配合飼料供給安定機構 飼料月報
 総合乳価：農林水産省 農作物価指数

(図2) 北海道の月別子牛市場価格の推移



(出典) 独立行政法人農畜産業振興機構 肉用子牛取引情報

格が下がりましたが、令和3年の経済活動の再開とともにいったんは価格が回復しました。令和4年以降は需給が緩み、価格が下落傾向にありましたが、繁殖農家の離農や規模縮小等が進んだことによって子牛の上場頭数が減少し、令和6年秋以降は価格が大きく上昇しています。令和8年3月以降は去勢子牛が90万円付近の高値で推移しています。

交雑種・乳の子牛市場価格は、令和6年の夏頃まで緩やかな下落基調となっていました。同年秋以降は、黒毛和種と同様に価格が上昇しています。乳用種雄の子牛市場価格は、コロナ禍においても堅調に推移していましたが、令和4年8月には飼料価格高騰等により肉用牛経営からの引き合いが弱まったことなどから価格が大きく下落しました。また、近年は酷暑の影響による受胎時期の遅れにより、出荷が夏頃に集中し、夏から年末にかけて価格が低迷する傾向がみられます。値動きの荒い展開が見られますが、令和7年以降は価格が上昇傾向にあります。

2. 最近の経営動向（3ヵ年）

表1に、全国実態調査の主要項目の動向（令和4年から令和6年実績）を示しました。

（1）経営の規模

令和6年の労働力員数は7.7人、1戸当たりの経産牛飼養頭数は187.7頭でいずれも3ヵ年の中で最も多くなりました。耕・草地のべ面積計は令和6年が1万2,101.2aで令和5年よりも23.1%大きくなりました。

（2）収益性と収益性の諸要因

経産牛1頭当たり年間産乳量は、令和6年が9,293kgで、令和5年の8,947kgよりも3.9%多くなりました。生乳1kg当たり平均

価格は、令和6年が122.01円で、令和5年の111.78円よりも9.2%高くなりました。これらの結果、令和6年の経産牛1頭当たり牛乳販売収入は112万9,814円となり、令和5年の100万3,261円よりも12.6%多くなりました。

経産牛1頭当たり子牛・育成牛販売収入は、令和6年が6万8,307円で、令和5年の5万5,411円よりも23.3%多くなりました。

以上の結果、経産牛1頭当たり売上高計は、令和6年が126万2,339円となり、令和5年の108万5,672円よりも16.3%多くなりました。

売上原価の中で大きな割合を占める購入飼料費は、令和4年から令和5年にかけては7.7%増加、令和5年から令和6年にかけては6.6%増加し、令和6年は経産牛1頭当たり54万4,883円となりました。減価償却費計は令和5年から大きな変化は見られず令和6年は18万9,100円となりました。労働費計は、令和6年は17万4,949円で令和5年よりも13.0%少なくなりました。これらの結果、令和6年の経産牛1頭当たり売上原価は123万5,741円となり、対令和5年で1.7%減少、対令和4年では8.7%増加となりました。

所得については、経産牛1頭当たり年間経常所得が令和6年は4万7,265円で、令和5年の3万4,154円よりも38.4%多くなりました。また、令和6年の所得率は3.6%となり、令和5年の3.1%よりも0.5ポイント高くなりました。

（3）安全性

経営の安全性について、経産牛1頭当たりの施設機器具平均投資額は令和6年に99万4,594円となりました。経産牛1頭当たり資金借入残高は、令和6年は173万7,871円で、令和5年の139万4,439円よりも24.6%多

(表1) 主要項目の動向について (令和4年から令和6年)

項目		単位	令和4年	令和5年	令和6年	対前年比 令和4年～令和5年	対前年比 令和5年～令和6年	対一昨年比 令和4年～令和6年
集計件数		戸	40	60	60			
経営の規模	労働力員数	人	5.7	4.8	7.7	△ 15.8%	60.4%	35.1%
	うち家族労働力員数	人	3.8	3.1	3.4	△ 18.4%	9.7%	△ 10.5%
	経産牛飼養頭数	頭	136.1	106.8	187.7	△ 21.5%	75.7%	37.9%
	耕・草地のべ面積計	a	13,635.5	9,834.2	12,101.2	△ 27.9%	23.1%	△ 11.3%
収益性	経産牛1頭当たり売上高計	円	1,041,637	1,085,672	1,262,339	4.2%	16.3%	21.2%
	うち牛乳販売収入	円	923,347	1,003,261	1,129,814	8.7%	12.6%	22.4%
	うち子牛・育成牛販売収入	円	85,428	55,411	68,307	△ 35.1%	23.3%	△ 20.0%
	経産牛1頭当たり売上原価	円	1,137,164	1,257,599	1,235,741	10.6%	△ 1.7%	8.7%
	うち購入飼料費	円	474,801	511,222	544,883	7.7%	6.6%	14.8%
	うち労働費計	円	229,003	201,016	174,949	△ 12.2%	△ 13.0%	△ 23.6%
	うち減価償却費計	円	186,892	189,588	189,100	1.4%	△ 0.3%	1.2%
	家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	3,888	1,093	730	△ 71.9%	△ 33.2%	△ 81.2%
収益性の諸要因	経産牛1頭当たり年間経常所得	円	140,631	34,154	47,265	△ 75.7%	38.4%	△ 66.4%
	経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,306	8,947	9,293	△ 3.9%	3.9%	△ 0.1%
	平均乳脂率	%	4.04	4.00	4.05	△ 0.04%	1.3%	0.2%
	平均分娩間隔	月	14.0	14.3	14.4	2.1%	0.7%	2.9%
	生乳1kg当たり平均価格	円	99.02	111.78	122.01	12.9%	9.2%	23.2%
	経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	109	98	93	△ 10.1%	△ 5.1%	△ 14.7%
	経産牛1頭当たり供用土地面積	a	106.1	106.5	92	0.4%	△ 13.6%	△ 13.3%
	乳飼比(育成牛その他を含む)	%	49.8	50.2	47.8	0.4%	△ 2.4%	△ 2.0%
	所得率	%	14.2	3.1	3.6	△ 11.1%	16.1%	△ 74.6%
	経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	766,154	821,383	994,594	7.2%	21.1%	29.8%
安全性	経産牛1頭当たり資金借入残高	円	932,154	1,394,439	1,737,871	49.6%	24.6%	86.4%
	経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	105,764	172,314	128,201	62.9%	△ 25.6%	21.2%

くなりました。経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額は、令和6年は12万8,201円となりました。

3. 令和7年度調査の結果(所得階層間比較)

令和7年度調査結果の経産牛1頭当たり所得階層別の集計結果について、所得上位20%階層(以下、「上位」といいます)と所得下位20%階層(以下、「下位」といいます)を比較することで解説します。

なお、集計結果は表2～5に示しました。

(1) 経営の規模

表2に経営の規模を示しました。併せて、表4には、収益性の諸要因分析のうち経営の規模に係る項目も示しています。

労働力員数は、上位が2.8人(うち家族労働力員数2.6人)、下位が10.6人(うち家族労働力員数3.3人)で上位が7.8人少なくなりました。

経産牛飼養頭数は、上位が88.0頭、下位が236.4頭で上位が148.4頭少なくなりました。労働力1人当たり経産牛飼養頭数は、上位が40.0頭、下位が21.5頭で上位が

18.5 頭多くなりました（表 4）。

経産牛 1 頭当たり年間労働時間は、上位が 99 時間、下位が 104 時間で、上位が 5 時間短くなりました（表 4）。また、雇用依存率は上位が 8.7%、下位が 62.2%となりました。

耕・草地のべ面積は、上位が 5,082.5a、下位が 1 万 3,537.4a で、上位が 8,454.9a 小さくなりました。一方、経産牛 1 頭当たり供用土地面積は上位が 96.5a、下位が 64.1a で上位が 32.4a 大きくなりました（表 4）。

（2）損益

表 3 に損益（経産牛 1 頭当たり）を示しました。併せて、表 4 には、収益性の諸要因分析のうち損益に係る項目も示しています。

ア 売上高

経産牛 1 頭当たり牛乳販売収入は、上位が 114 万 3,656 円、下位が 108 万 3,780 円で上位が 5 万 9,876 円多くなりました。これについて、表 4 のとおり、牛乳販売収入を左右

する経産牛 1 頭当たり年間産乳量を見ると上位は 8,477kg、下位は 9,469kg と上位が 992kg 少なくなっていますが、生乳 1 kg 当たり平均価格を見ると上位が 132.85 円、下位が 115.00 円と上位が 17.85 円高くなっており、牛乳販売収入の差の要因となっていることが分かります。

経産牛 1 頭当たり子牛・育成牛販売収入は、上位が 8 万 5,702 円で、下位の 4 万 9,873 円よりも 3 万 5,829 円多くなりました。

以上の結果、経産牛 1 頭当たり売上高計は上位が 130 万 2,425 円、下位が 118 万 1,546 円で上位が 12 万 879 円多くなりました。

イ 売上原価

当期生産費用の中で最も大きな割合を占める購入飼料費は、上位が経産牛 1 頭当たり 45 万 7,111 円、下位が 58 万 6,448 円で、上位が 12 万 9,337 円少なくなりました。乳飼比は、上位が 38.6%、下位が 54.0%で上位が 15.4 ポイント低くなりました（表 4）。

（表 2）経営の規模

項目		単位	令和 6 年	下位 20%	中位 60%	上位 20%
（1）経営の概要						
集計件数		戸	60	12	36	12
労働力	労働力員数	人	7.7	10.6	8.4	2.8
	うち家族労働力員数	人	3.4	3.3	3.7	2.6
経産牛飼養頭数		頭	187.7	236.4	204.7	88.0
耕・草地のべ面積	個別利用自作地	a	7,105.1	7,980.7	8,219.1	2,887.5
	個別利用借地	a	4,996.1	5,556.7	5,742.9	2,195.0
	共同利用地	a	0.0	0.0	0.0	0.0
	耕・草地のべ面積計	a	12,101.2	13,537.4	13,962.0	5,082.5
生産販売量	産乳量	kg	1,887,692	2,262,883	2,129,450	787,229
	販売量	牛乳販売量	kg	1,887,692	2,262,883	2,129,450
		子牛・育成牛・肥育もと牛販売頭数	頭	131.7	168.3	147.3
		肥育牛販売頭数	頭	0	0	0

(表3) 損益 (経産牛1頭当たり)

項目		単位	令和6年	下位 20%	中位 60%	上位 20%
(2) 損益 (補助金を圧縮する場合) 経産牛1頭当たり						
集計件数		戸	60	12	36	12
売上高	牛乳販売収入	円	1,129,814	1,083,780	1,140,545	1,143,656
	子牛・育成牛販売収入	円	68,307	49,873	68,653	85,702
	肥育牛販売収入	円	0	0	0	0
	堆肥販売・交換収入	円	280	0	467	0
	その他売上高	円	63,938	47,893	66,243	73,067
売上高計		円	1,262,339	1,181,546	1,275,908	1,302,425
売上原価	期首飼養牛評価額	円	121,544	113,259	127,857	110,889
	種付料	円	30,394	29,562	30,341	31,387
	もと畜費	円	29,963	74,445	24,409	2,145
	購入飼料費	円	544,883	586,448	560,285	457,111
	自給飼料費	円	57,254	49,710	60,996	53,572
	敷料費	円	14,338	14,618	15,685	10,019
	労働費	円	52,837	91,174	52,902	14,305
	家族労働費	円	122,112	77,353	121,002	170,199
	労働費計	円	174,949	168,527	173,904	184,504
	診療・医薬品費	円	31,084	38,028	28,678	31,357
	電力・水道費	円	44,804	52,369	45,241	35,928
	燃料費	円	22,765	19,566	21,598	29,466
	減価償却費	円	59,944	103,177	52,558	38,870
	建物・構築物減価償却費	円	58,480	61,263	55,771	63,825
	機器具・車輛減価償却費	円	70,676	77,530	67,457	73,479
	家畜減価償却費	円	189,100	241,970	175,786	176,174
	修繕費	円	62,875	64,207	65,628	53,285
	小農具費	円	3,256	2,808	4,180	931
	消耗諸材料費	円	25,634	21,341	26,378	27,694
	賃料料金その他	円	108,555	110,600	117,864	78,585
	当期生産費用合計	円	1,339,854	1,474,199	1,350,973	1,172,158
	期中経産牛振替額	円	103,677	148,969	98,359	74,338
	期末飼養牛評価額	円	121,980	108,238	131,739	106,447
	売上原価	円	1,235,741	1,330,251	1,248,732	1,102,262
売上総利益		円	26,598	△ 148,705	27,176	200,163
一般販売管理費	販売経費	円	56,719	51,248	57,505	59,830
	共済掛金等	円	43,572	50,345	40,571	45,800
	その他販売費・一般管理費	円	52,444	51,212	55,833	43,507
	販売費・一般管理費計	円	152,735	152,805	153,909	149,137
営業利益		円	△ 126,137	△ 301,510	△ 126,733	51,026
営業外収益	受取利息	円	0	0	0	0
	奨励金・補填金	円	0	0	0	0
	経産牛処分益	円	4,691	1,025	5,606	5,610
	その他営業外収益	円	74,644	59,828	71,690	98,320
	営業外収益計	円	79,335	60,853	77,296	103,930
営業外費用	支払利息	円	8,291	12,693	7,792	5,384
	支払地代	円	8,490	7,642	9,718	5,655
	経営安定積立金	円	65	0	108	0
	経産牛処分損	円	10,769	27,403	7,386	4,288
	その他営業外費用	円	430	0	460	773
	営業外費用計	円	28,045	47,738	25,464	16,100
経常利益		円	△ 74,847	△ 288,395	△ 74,901	138,856
経常所得		円	47,265	△ 211,042	46,101	309,055
当期償還額控除所得		円	△ 80,936	△ 352,606	△ 61,361	132,000
同上償却費加算額		円	108,164	△ 110,636	114,425	308,174

(表4) 収益性の諸要因分析

項目	単位	令和6年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
(3) 収益性諸要因分析					
集計件数	戸	60	12	36	12
家族労働力1人当たり年間経常所得	千円	730	△ 8,088	1,854	6,177
経産牛1頭当たり年間経常所得	円	47,265	△ 211,039	46,103	309,057
経産牛1頭当たり年間産乳額	円	1,129,814	1,083,780	1,140,544	1,143,656
経産牛1頭当たり年間産乳量	kg	9,293	9,469	9,506	8,477
平均分娩間隔	月	14.4	14.3	14.4	14.3
受胎に要した平均種付回数	回	2.2	2.4	2.1	2.1
経産牛事故率(更新廃用含まず)	%	10.2	16.3	10.0	4.7
生乳1kg当たり平均価格	円	122.01	115.00	120.74	132.85
平均乳脂率	%	4.05	3.99	4.07	4.04
乳飼比(育成牛その他を含む)	%	47.8	54.0	48.9	38.6
労働力1人当たり経産牛飼養頭数	頭	26.5	21.5	23.7	40.0
経産牛1頭当たり年間労働時間	時間	98	104	96	99
経産牛1頭当たり年間飼養管理労働時間	時間	93	101	92	91
飼料生産のべ10a当たり労働時間	時間	0.6	0.5	0.6	0.7
雇用依存率	%	34.2	62.2	33.4	8.7
経産牛1頭当たり供用土地面積	a	92.0	64.1	99.7	96.5
経産牛1頭当たり借入地面積	a	37.3	21.1	41.1	41.8
借入地依存率	%	36.6	30.9	38.6	36.2
借入地10a当たり年間平均支払地代	円	3,333	3,446	3,659	2,252
所得率	%	3.6	△ 18.0	3.8	24.5
売上高経常利益率	%	△ 6.6	△ 25.1	△ 6.3	10.6

(表5) 施設投資・資金借入状況

項目	単位	令和6年			
			下位 20%	中位 60%	上位 20%
(4) 施設投資・資金借入状況					
集計件数	戸	60	12	36	12
経産牛1頭当たり施設機器具平均投資額	円	994,594	1,706,281	919,870	507,081
経産牛1頭当たり資金借入残高	円	1,737,871	2,938,625	1,577,969	1,016,820
経産牛1頭当たり年間借入金償還負担額	円	128,201	141,564	107,462	177,055
経常所得対借入金償還額比率	%	271.2	△ 67.1	233.1	57.3

経産牛 1 頭当たり労働費計は、上位が 18 万 4,504 円、下位が 16 万 8,527 円で、上位が 1 万 5,977 円少なくなりました。

経産牛 1 頭当たり減価償却費計は上位が 17 万 6,174 円、下位が 24 万 1,970 円で上位が 6 万 5,796 円少なくなりました。表 5 の施設投資・資金借入状況のうち、経産牛 1 頭当たり施設機器具平均投資額をみると、下位は上位よりも約 3.4 倍多くなっており、上位と下位の減価償却費の差の一因になっていると考えられます。

以上の結果、経産牛 1 頭当たり当期生産費用合計は、上位が 117 万 2,158 円、下位が 147 万 4,199 円で上位が 30 万 2,041 円少なくなりました。売上原価は、上位が 110 万 2,262 円で、下位の 133 万 251 円に比べて 22 万 7,989 円少なくなりました。

ウ 収益

以上アおよびイの結果、経産牛 1 頭当たり売上総利益は、上位が 20 万 163 円、下位が △ 14 万 8,705 円となりました。

営業利益は、上位が 5 万 1,026 円、下位が △ 30 万 1,510 円となりました。

経常利益は、上位が 13 万 8,856 円、下位が △ 28 万 8,395 円となりました。

経常所得は、上位が 30 万 9,055 円、下位が △ 21 万 1,042 円で、上位が 52 万 97 円多くなりました。

表 4 の収益性の諸要因分析を見ると、家族労働力 1 人当たり年間経常所得は上位が 6,177 千円、下位が △ 8,088 千円となりました。

所得率を見ると上位が 24.5 %、下位が △ 18.0 %となりました。

(3) まとめ

令和 6 年の上位は所得率 24.5 %、経産牛

1 頭当たり年間経常所得 30 万 9,057 円、家族労働力 1 人当たり年間経常所得 6,177 千円と高い所得を得ることができました。一方で、下位は、所得率 △ 18.0 %、経産牛 1 頭当たり経常所得 △ 21 万 1,039 円、家族労働力 1 人当たり年間経常所得 △ 8,088 千円と所得がマイナスであり、上位との間には大きな所得差が生じました。

上位と下位の所得差について、経産牛 1 頭当たり売上高計をみると上位が下位よりも 10.2 % (12 万 879 円) 多いのに対して、経産牛 1 頭当たり売上原価では上位が下位よりも 17.1 % (22 万 7,989 円) 少ないことがわかります。

このことから、収入以上に支出の差が上位と下位の所得差に大きな影響を与えていることがわかります。

所得向上に向けては、経営管理・技術管理の両面から経営内部で対応できることを検討し改善していくことが大切です。飼料費については、給与に無駄が生じていないかを確認する、土地条件等も踏まえつつ自給生産や耕畜連携等による地域・国内調達により費用の圧縮を図る。また、飼養管理や衛生管理を徹底し家畜の事故や疾病等の発生を抑制し出費を抑える。さらに、整備した施設や導入した機械のメンテナンス費用も含めたコストパフォーマンスを検証することも大切です。

酪農経営の収益性は、飼料価格など個々の経営では決定できない外部的要因に大きく影響を受けますが、一方で、経営内で対応できる改善点も多数あります。

今回の調査結果を経営改善指導の参考として活用してください。

最後に、調査に協力いただいた道府県畜産会の皆さまに厚くお礼申し上げます。

(筆者：(公社) 中央畜産会 (支援・調査) 調査役)

畜産映像情報 がんばる! 畜産! 10



日本中央競馬会
特別振興資金助成事業

今、畜産業は担い手不足や国際化の進展など、大きな変化の局面にあります。そんな中、飼料を自ら生産したり、省力化を図ったりと、さまざまな工夫で素晴らしい経営を行っている生産者がたくさんいます。

このサイトでは、そうした各地の優れた畜産経営や、後継者の活躍、おいしくて安全な畜産物を消費者の方々に届けるまでを映像で紹介します。

この映像情報を生産者の方へもとより消費者の方々と共有することで、元気で健全な畜産の発展につなげることを目指しています。



畜産トレンド発見!

このコンテンツでは、生産現場での省力化技術や、飼料用米やエコフィードなどの活用による飼料コスト削減など、「技術」に着目して各地の事例を紹介します。

●配信中の内容●

ヨーロッパアルプ酪農、第16回全日本ホルスタイン共進会、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針、家畜改良センター 土壌と飼料の分析、消毒革命! 畜産農場のバイオセキュリティ強化 ほか

ドキュメント! 畜産の新主役たち

このコンテンツでは、畜産物の安全性確保や6次産業化の取り組み、女性、障がい者など多様な担い手の活躍を「人」に着目して紹介します。

●配信中の内容●

浪江町復興牧場 始動!、令和7年度全国優良畜産経営管理技術発表会から、令和7年度農林水産祭天皇杯等から見る畜産優良経営 ほか

なるほど! 畜産現場

このコンテンツでは、畜産物ができるまでや、現場を支える職人たち、馬事文化などあまり知られていない様々な畜産現場を紹介します。

●配信中の内容●

阿蘇のあか牛(熊本県)、おいしいチーズができるまで、農場HACCP取り組みの現場、たまご街道 ほか

グリーンチャンネル
でも放送中

--- 放送日 ---
毎週月~金曜日
朝7時~

「がんばる! 畜産! 10」

URL: <https://jlja.lin.gr.jp/ganbaruchikusan/>

(お問合せ先)

公益社団法人中央畜産会 経営支援部(情報)

TEL: 03-6206-0846 FAX: 03-5289-0890



3 農畜産業振興機構からのお知らせ

各種交付金単価の公表について

1. 肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）〔令和8年8月分〕

令和8年8月に販売された交付対象牛に適用する畜産経営の安定に関する法律（昭和36年法律第183号）第3条第1項に規定する交付金について、肉用牛肥育経営安定交付金交付要綱（平成30年12月26日付け30農畜機第5251号）第4の6の（5）のオの規定および同（5）のカの規定により準用する同（1）から（4）までの規定に基づき標準的販売価格および標準的生産費ならびに交付金単価を表1および表2のとおり公表しました。

また、当該交付対象牛に係る交付金の交付については、概算払いを行います。標準的生産費および交付金単価の確定値については、令和8年11月上旬に公表する予定です。

（表1）肉専用種の交付金単価（概算払）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの 標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの 標準的生産費	肉用牛1頭当たりの 交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの 標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの 標準的生産費	肉用牛1頭当たりの 交付金単価(概算払)※1
北海道	1,255,968 円	1,180,807 円	—	静岡県	1,287,240 円	1,126,825 円	—
青森県	1,268,736 円	1,158,786 円	—	新潟県	1,309,227 円	1,157,155 円	—
岩手県		1,142,845 円	—	富山県※2	1,415,886 円	1,169,666 円	—
宮城県		1,168,882 円	—	石川県※2	1,458,114 円	1,175,079 円	—
秋田県		1,153,610 円	—	福井県	1,309,227 円	1,159,172 円	—
山形県		1,134,793 円	—	岐阜県	1,354,170 円	1,177,100 円	—
福島県		1,165,288 円	—	愛知県		1,125,806 円	—
茨城県	1,287,240 円	1,170,536 円	—	三重県	1,279,144 円	1,132,566 円	—
栃木県		1,173,897 円	—	滋賀県		1,135,228 円	—
群馬県		1,180,200 円	—	京都府		1,138,530 円	—
埼玉県		1,175,779 円	—	大阪府		1,091,272 円	—
千葉県		1,171,649 円	—	兵庫県※2	1,406,698 円	1,585,088 円	153,551.0 円
東京都		1,176,968 円	—	奈良県	1,279,144 円	1,106,913 円	—
神奈川県		1,165,104 円	—	和歌山県		1,092,610 円	—
山梨県		1,129,230 円	—	鳥取県	1,289,748 円	1,160,421 円	—
長野県		1,147,349 円	—	島根県		1,161,617 円	—

（つづく）

算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1	算出の区域	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
岡山県	1,289,748 円	1,161,012 円	—	佐賀県	1,290,747 円	1,142,749 円	—
広島県		1,163,326 円	—	長崎県		1,139,767 円	—
山口県		1,155,558 円	—	熊本県		1,157,384 円	—
徳島県	1,262,836 円	1,148,834 円	—	大分県		1,141,425 円	—
香川県		1,152,743 円	—	宮崎県		1,123,607 円	—
愛媛県		1,084,484 円	—	鹿児島県		1,127,745 円	—
高知県		1,092,531 円	—	沖縄県	1,269,112 円	1,088,730 円	—
福岡県	1,290,747 円	1,146,819 円	—				

(表2) 交雑種・乳用種の交付金単価(概算払)

	肉用牛1頭当たりの標準的販売価格	肉用牛1頭当たりの標準的生産費	肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)※1
交雑種	925,673 円	818,867 円	—
乳用種	534,593 円	532,944 円	—

※1 肉用牛1頭当たりの交付金単価(概算払)は、配合飼料価格安定制度における四半期別の価格差補填の発動がないものとして算出した肉用牛1頭当たりの標準的生産費(見込み)と、肉用牛1頭当たりの標準的販売価格との差額に、100分の90を乗じた額から7,000円を控除した額です。

※2 ※2を付した県については、都道府県標準販売価格が、全国一律を区域として算出した標準的販売価格に、都道府県標準販売価格の標準偏差の2倍の額を加えた額を上回ったため、単独で標準的販売価格の算定を行っています。

2. 肉豚経営安定交付金(豚マルキン)〔令和8年度第1・2四半期〕

令和8年4月から9月までの算出期間(令和8年度第1・2四半期)における畜産経営の安定に関する法律(昭和36年法律第183号)第3条第1項に規定する交付金については、肉豚経営安定交付金交付要綱第4の5の(5)の規定により算出した見込みの標準的販売価格および見込みの標準的生産費がそれぞれ下記のとおりとなり、前者が後者を下回らなかったことから、概算払いはありません。

なお、今回の算出期間における確定値については、11月上旬に公表する予定です。

(表3) 肉豚経営安定交付金単価

算出期間	令和8年4月から9月まで
肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格	49,034 円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費	46,253 円/頭
肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価※	— (概算払なし)

※ 肉豚1頭当たりの見込みの交付金単価は、肉豚1頭当たりの見込みの標準的生産費と肉豚1頭当たりの見込みの標準的販売価格との差額に100分の90を乗じた額から1,100円を控除した額です。